

特定非営利活動法人 情報公開市民センター

第24期活動報告書

1. 主要な情報公開請求および異議申立

1. 1 ビートルズ来日公演警備情報 元フィルム不存在に対し審査請求

1966年にビートルズが来日した際の警備状況を記録した映像フィルムが警視庁に残っていたことが報道で判明し、ビートルズ以外の顔がモザイクなのはおかしいと提訴したが2018年10月25日最高裁で敗訴が確定した。

約4年後の2022年7月25日付けで警視庁からDVDが届いた。分析したところ、複数のカメラで撮影された形跡があった。警視庁に対し「元フィルム」を情報公開請求したが不存在、破棄した記録も不存在だった。2023年2月4日に警視庁に対して審査請求を行い、その中で当時の担当者に聞き取り調査を求めている。

なお、アメリカ情報自由法に基づき、合衆国政府が保有するジョン・レノンの情報を公開請求中である。

上記に関し、2023年9月23日に開催された第30回全国市民オンブズマン・仙台大会2023にて新海聡理事長が報告を行った。

1. 2 外務省報償費の訴訟確定判決に従わない文書開示に対する異議申立

1. 3 各地市民オンブズマンによる大使館・領事館の報償費の一斉情報公開請求

2001年10月24日に当法人が外務省に対して情報公開請求した、在米大使館における平成11年度分の報償費、ならびに2006年12月1日に名古屋市民オンブズマンが外務省に対して情報公開請求した在英国、在香港大使館における平成13年度分報償費に対する異議申し立てに関し、2023年3月14日付けで外務省から聴聞の通知、ならびに2023年6月22日付けで情報公開・個人情報保護審査会から理由説明書が届いた。

2. 内閣府 情報公開制度見直し

情報公開法改正案は、2012年11月の衆院解散で廃案に。復活の目処はたっていない。本年度は特に動きはなかった。

3. 秘密保護法に反対する活動

2023年度の活動は特になかった。

4. 共謀罪に反対する活動

2023年度の活動（上記1.2 開示請求を除く）は特になかった。

5. 表現の自由を守る活動

「日本の表現の自由を伝える会」が2016年3月に立ちあがり、その事務局として、イギリス在住研究者の藤田早苗氏の来日時講演会の広報支援を行った。

6. 委託事業

全国市民オンブズマン連絡会議から以下業務の委託があった。

- ・ 第30回全国市民オンブズ大会調査業務
- ・ 2023年版包括外部監査通信簿作成業務
- ・ 各種全国市民オンブズマン連絡会議関係業務

7. 市民からの情報公開請求などに関する相談、マスコミ対応は年間約120件

8. ホームページ

ホームページへの記事掲載は年間 12回
ヒット件数不明

9. 認定 NPO 法人を目指す件について

寄付金控除が受けられる認定 NPO 法人を目指すために、多くの方に寄付して欲しいと呼びかけ、多数の方が応じて下さった。要件を満たす方は156名だった。2年平均で寄付者が100人を超えたため、所轄庁の名古屋市に申請を行うとともに、今後も広く寄付を呼びかけていきたい。

10. 会員状況

2023年9月30日現在
個人正会員 24名
団体正会員 2団体
個人賛助会員 2名
団体賛助会員 1団体

以上